

2 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進

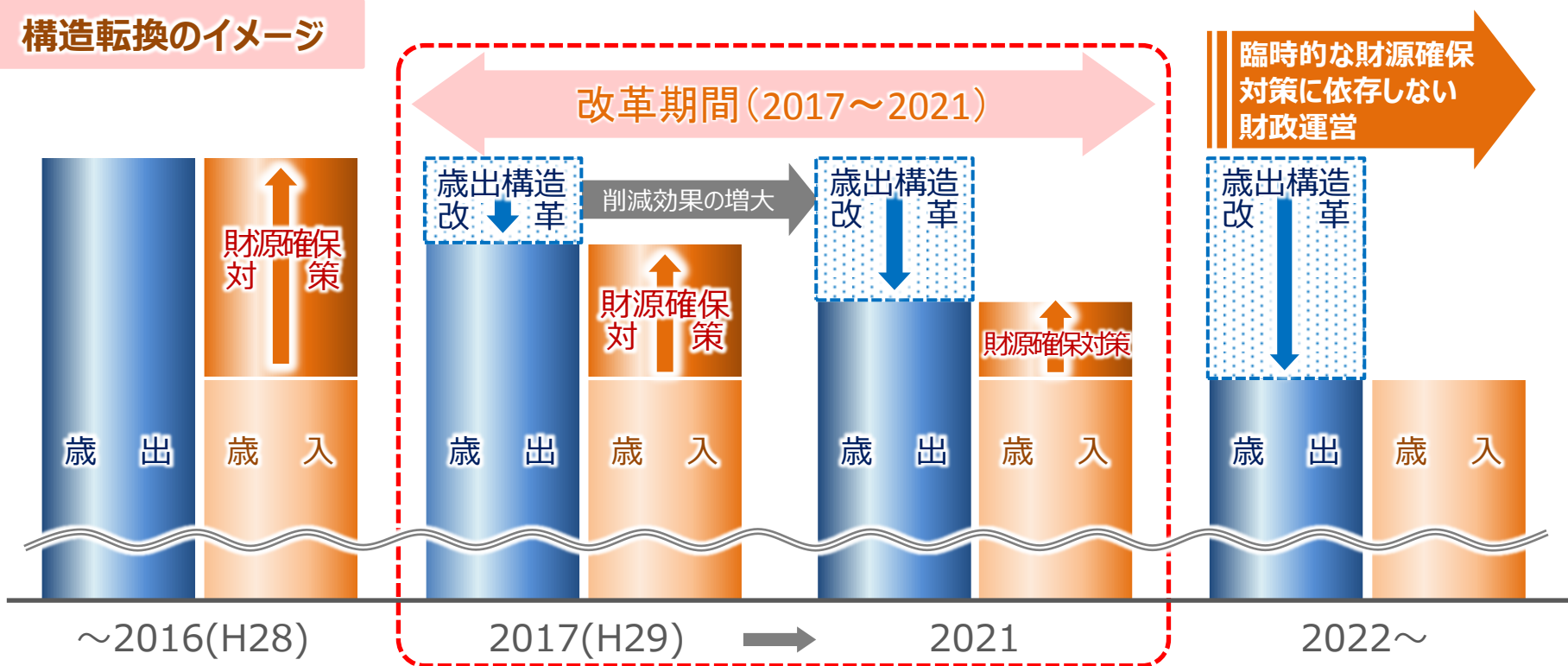
○ 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進しています。

【改革期間】 2017（平成29）年度～2021年度（5年間）

【取組の柱】
 I 歳出構造改革 …………… 歳入水準に見合った歳出構造への転換
 II 臨時的・集中的な財源確保対策 …… 改革実現までの間の財源不足の解消

○ 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、2022年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

構造転換のイメージ



平成31年度当初予算における財源不足への対応

- 平成31年度当初予算編成においては、これまでの改革の成果を踏まえ、引き続き、収支均衡した持続可能な財政構造への転換に向けた取組を着実に進めました。
- これにより、292億円と見込まれる財源不足に対して、行財政構造改革の取組効果額として約310億円を確保し、財源不足の着実な解消を図ります。

財源不足見込額

▲292億円（H31当初）← ▲288億円（H30当初時点）

※H31地方財政対策等を踏まえ、財源不足見込額を再試算

行財政構造改革の取組効果額

約310億円

I 歳出構造改革	総人件費の縮減	約 57億円
	事務事業の見直し	約 15億円
	公共投資等の適正化	約 5億円
	公債費の平準化	約 130億円
	公の施設の見直し	約 0.4億円
	計	約 207億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策		約 56億円
執行段階での節減等（前年度剰余金等）		約 47億円

歳出構造改革の取組効果額 約207億円

総人件費の縮減

57億円

◆定員削減 ▲467人（H29～31）

組織のスリム化や事務事業の見直しによる業務量の削減、業務の効率化等を適切に定員管理に反映し、総定員の削減に取り組みました。

区 分	対象職員		目 標 削減数 (b-a)	H29～31 削減数 (見込)
	H28.4.1 a	2021.4.1 b		
一般行政	3,718人	3,558人	▲160人	▲142人
教 育	11,739人	11,269人	▲470人	▲311人
警 察 (一般職員)	417人	390人	▲27人	▲14人

◆給与水準の見直し

- 給与制度の総合的見直し等の着実な推進
- 退職手当の引下げ（H29～）
 手当の調整率：87/100→83.7/100
- 通勤手当の見直し（H30～）
 国・他県・民間の支給状況や通勤の費用負担の状況等を踏まえ、手当の月額を見直し。
- 時間外勤務手当の縮減（「県庁働き方改革」の推進）

事務事業の見直し

15億円

昨年度実施した「全事業の見直し」等を踏まえ、引き続き、緊急性や費用対効果等の観点で見直し（シーリング95%等）を行い、捻出された財源を活用して新たな施策を構築するなど、歳出水準の維持・抑制を図りました。

公共投資等の適正化

5億円

昨年の7月豪雨災害を踏まえ、防災・減災対策等の充実を図る一方で、事業効果や緊急性等を精査し、全国水準並みの投資規模への抑制を着実に進めました。

区 分	見直し方針
公共事業	国予算や地方財政計画の伸び率から地方負担ベースで2%削減
県営建築事業等	公共事業と歩調を合わせ、実施水準を見直し

公債費の平準化

130億円

公債費の長期的な減少基調の維持に留意しながら、施設の耐用年数とのバランスや地方財政計画、全国自治体の状況等を踏まえ、30年債の導入を進めました。

公の施設の見直し

0.4億円

- 社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、「見直しの基本方針」に沿って、すべての施設を対象に、個別施設ごとに、移管・統廃合・運営手法の見直しを進めています。
- 平成31年度当初予算においては、見直し方針を決定した施設について、その取組効果額（維持管理経費の削減額、財源確保額）を適切に反映しました。

施設名	見直し方針・内容	取組効果額	
		H31年度	改革期間計
◆身体障害者福祉センター	存置・運営見直し 指定管理者制度の導入（H31.4～）	6百万円	18百万円
◆山口きらら博記念公園	存置・運営見直し 指定管理者制度の導入（H31.4～）	34百万円	94百万円
◆きらら浜自然観察公園	存置・運営見直し ネーミングライツの導入（選定中）	(決定後計上)	(決定後計上)
◆維新百年記念公園	存置・運営見直し ネーミングライツの導入 ・陸上競技場（H30.1～） ・スポーツ文化センター（H31.4～） ・テニス場（公募中）	(15百万円)	(58百万円)
		(13百万円)	(52百万円)
		(2百万円)	(6百万円)
◆母子・父子福祉センター	存置・運営見直し 施設の老朽化や利用者の利便性等を踏まえ、総合保健会館（健康づくりセンター：現「運動指導室」）へ移転（2021.4～）	—	2百万円
◆健康づくりセンター	存置・運営見直し 「健康プラザ（参加体験型学習施設）」について、運動指導機能を備えた多目的スペースへ用途変更（2021.4～）	—	7百万円
合 計		40百万円	121百万円

※ネーミングライツ導入の取組効果額（ ）については、臨時的・集中的な財源確保対策に計上。

臨時的・集中的な財源確保対策の取組効果額 約56億円

保有基金の取崩し

8億円

◆市町振興基金 8億円

平成29年度から貸付を休止している市町振興基金を取り崩し、中山間地域づくり対策をはじめとする、市町振興事業に充当します。

保有財産等の活用

11億円

◆特別会計余剰金の繰入 17百万円

土地取得事業特別会計 7百万円

就農支援資金特別会計 10百万円

◆企業会計からの繰入 11億円

産業力強化、環境エネルギー対策に資する財源として、企業会計（電気事業会計）から繰り入れを行います。

未利用財産等の売却・貸付

7億円

公共建築物の総量の適正化等を通じた対象物件の掘り起こしや、購入者ニーズに沿った条件整備等に努め、未利用財産・県公舎の売却を積極的に進めます。

また、売却困難な財産については、貸付に努めます。

県税収入等の確保

2億円

◆「つながる。やまぐち応援寄附金（ふるさと納税）」の確保・増収

寄附金の使途として、福祉と教育・文化の2分野（5テーマ）を選定し、訴求力のあるPRを展開することにより、新たな寄附者の開拓と寄附金の増収を図ります。

◆ネーミングライツの導入

公の施設の見直しの一環として、スポーツ・文化施設等へのネーミングライツの導入を積極的に推進します。

- ・ 維新百年記念公園陸上競技場（H30.1～）
- ・ // スポーツ文化センター（H31.4～）

◆個人県民税の徴収対策強化

併任徴収制度の全県導入や直接徴収の拡充（H29～）を踏まえ、引き続き市町と連携し、徴収率の向上を図ります。

◆税外未収金対策の強化

その他の財源補てん

28億円

◆退職手当債の確保

定員削減等による総人件費の縮減により、将来の償還財源を確保しながら、高止まりしている退職手当の財源として退職手当債を追加で確保します。

行財政構造改革による効果額（2017～2021年度）

改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、2022年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

(単位 億円)

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	改革期間計
取組前収支 (H30当初)	▲192	▲263	▲288	▲294	▲255	▲213	▲1,292

※H30当初以降の変動要因(▲11億円)を反映

取組前収支 (今回試算) A	▲192	▲263	▲292	▲297	▲259	▲218	▲1,303
----------------	------	------	------	------	------	------	--------

歳出 構造 改革	総人件費の縮減	15	40	57	63	61	61	236
	事務事業の見直し	7	12	15	15	15	10	64
	公共投資等の適正化	3	7	5	13	16	11	44
	公債費の平準化	51	110	130	131	119	103	541
	公の施設の見直し	—	—	0.4	0.4	0.4	0.4	12
	計	76	169	207	222	212	185	886
財源確保対策	77	64	56	50	25	—	272	
合計 B	153	233	263	272	237	185	1,158	

収支 (当初予算ベース) C=A+B	▲39	▲30	▲29	▲25	▲22	▲33	▲145
執行段階での節減等 D	—	37	47	37	37	37	158
収支 (実質ベース) C+D	▲39	7	18	12	15	4	13
財源確保対策除き	▲116	▲57	▲38	▲38	▲10	4	▲259

※上記収支は、平成31年度地方財政計画等を踏まえた粗い試算であり、今後の変動要因に対しては統括本部で別途対応。

基金残高見込 (当初予算ベース)	71	78	96	108	123	127	—
------------------	----	----	----	-----	-----	-----	---

行財政構造改革期間中の収支見通し（2018～2021年度）

（単位 億円）

歳入	区	分	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021
	県	税・地方譲与税	2,486	2,542	2,718	2,743
	地	方交付税等	1,690	1,704	1,694	1,676
	国	庫支出金	792	860	831	783
	県	債	826	837	742	669
	そ	の他の収入	906	882	856	847
	歳	入合計 a	6,700	6,825	6,841	6,718

歳出	区	分	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021
	人	件費	1,782	1,768	1,727	1,721
	扶	助費	472	483	500	510
	公	債費	986	941	912	910
	税	関係交付金	740	762	935	938
	投	資的経費	882	1,049	935	819
	そ	の他の経費	1,868	1,851	1,857	1,842
歳	出合計 b	6,730	6,854	6,866	6,740	

区	分	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021
収支（当初予算ベース）	c=a-b	▲30	▲29	▲25	▲22
執行段階での節減等	d	37	47	37	37
収支（実質ベース）	c+d	7	18	12	15